



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和 TEL 087-836-2721
四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	24,265	5.9	7,513	△21.5	4,991	△19.4
28年3月期第1四半期	22,923	22.1	9,566	133.8	6,192	248.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,152百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 12,103百万円 (32.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.88	16.84	16.84	16.84
28年3月期第1四半期	20.73	20.68	20.68	20.68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	4,726,747	276,521	276,521	276,521	5.5	5.5
28年3月期	4,719,661	282,030	282,030	282,030	5.6	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 260,244百万円 28年3月期 263,638百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,000	7.4	7,700	△38.9	4,800	△40.6	16.22
通期	75,000	△7.8	13,900	△29.2	8,400	△27.8	28.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	310,076,069 株	28年3月期	310,076,069 株
29年3月期1Q	14,297,751 株	28年3月期	14,487,636 株
29年3月期1Q	295,620,238 株	28年3月期1Q	298,682,907 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第1四半期連結累計期間】	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 企業結合等関係	P. 7

[補足説明資料]

平成29年3月期第1四半期決算 補足説明資料

1. 平成29年3月期第1四半期累計期間の損益状況（単体）	P. 8
2. 預金等・預り資産の状況（単体）	P. 9
3. 貸出金の状況（単体）	P. 9
4. 金融再生法開示債権の状況（単体）	P. 10
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 11
6. 自己資本比率（国内基準）	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、金融派生商品収益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比13億42百万円増加して242億65百万円となりました。

また経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比33億95百万円増加して167億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比20億53百万円減少して75億13百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比12億1百万円減少して49億91百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比70億円増加して4兆7,267億円となりました。また負債は、譲渡性預金の増加などにより、前連結会計年度末比125億円増加して4兆4,502億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比55億円減少して2,765億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の第2四半期（累計）の業績予想につきましては、以下のとおり修正いたします。

なお、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が、修正後の業績予想を上回っておりますが、今後の有価証券関係損益を保守的に見積もっているためです。

また、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

平成29年3月期第2四半期（累計）連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	37,500	6,700	4,000
今回修正予想 (B)	43,000	7,700	4,800
増減額 (B-A)	5,500	1,000	800

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	405,424	484,206
コールローン及び買入手形	1,690	-
買入金銭債権	30,445	28,070
商品有価証券	11	207
金銭の信託	4,895	4,954
有価証券	1,415,115	1,339,989
貸出金	2,747,341	2,718,211
外国為替	8,649	8,444
リース債権及びリース投資資産	16,998	16,768
その他資産	34,158	71,313
有形固定資産	42,810	42,511
無形固定資産	4,021	4,118
退職給付に係る資産	3,041	3,026
繰延税金資産	1,206	1,223
支払承諾見返	21,794	21,683
貸倒引当金	△17,942	△17,982
資産の部合計	4,719,661	4,726,747
負債の部		
預金	3,935,432	3,840,899
譲渡性預金	178,123	245,482
コールマネー及び売渡手形	26,254	36,647
債券貸借取引受入担保金	88,867	66,111
借入金	83,727	151,116
外国為替	206	197
社債	10,000	-
その他負債	75,409	74,374
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	1,159	821
役員退職慰労引当金	48	31
睡眠預金払戻損失引当金	504	459
偶発損失引当金	108	105
繰延税金負債	10,116	6,459
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,836
支払承諾	21,794	21,683
負債の部合計	4,437,631	4,450,226

(株)百十四銀行(8386) 平成29年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	26,032
利益剰余金	153,335	157,144
自己株式	△6,179	△6,109
株主資本合計	209,398	214,389
その他有価証券評価差額金	54,256	48,419
繰延ヘッジ損益	△7,806	△10,506
土地再評価差額金	8,961	8,961
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△1,019
その他の包括利益累計額合計	54,239	45,854
新株予約権	201	210
非支配株主持分	18,190	16,065
純資産の部合計	282,030	276,521
負債及び純資産の部合計	4,719,661	4,726,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	22,923	24,265
資金運用収益	14,770	13,909
(うち貸出金利息)	8,270	8,053
(うち有価証券利息配当金)	6,298	5,734
役務取引等収益	2,746	2,710
その他業務収益	2,449	5,287
その他経常収益	2,957	2,359
経常費用	13,357	16,752
資金調達費用	1,020	1,316
(うち預金利息)	518	447
役務取引等費用	726	763
その他業務費用	40	3,078
営業経費	9,747	9,995
その他経常費用	1,823	1,597
経常利益	9,566	7,513
特別利益	12	20
固定資産処分益	12	20
特別損失	1	24
固定資産処分損	1	24
税金等調整前四半期純利益	9,577	7,509
法人税等	3,109	2,253
四半期純利益	6,467	5,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,192	4,991

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,467	5,255
その他の包括利益	5,635	△8,407
その他有価証券評価差額金	5,084	△5,859
繰延ヘッジ損益	573	△2,700
退職給付に係る調整額	△23	151
四半期包括利益	12,103	△3,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,830	△3,392
非支配株主に係る四半期包括利益	272	240

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百十四システムサービス(データ処理受託業務)

株式会社百十四ディーシーカード(クレジットカード業務)

株式会社西日本ジェーシービーカード(クレジットカード業務)

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,145百万円
-------	-------	----------

取得原価		1,145百万円
------	--	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,111百万円

平成 29 年 3 月 期 第 1 四 半 期 決 算 補 足 説 明 資 料

1. 平成 29 年 3 月 期 第 1 四 半 期 累 計 期 間 の 損 益 状 況 （ 単 体 ）

当第1四半期累計期間の経常収益は、金融派生商品収益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前第1四半期累計期間比12億85百万円増加して221億93百万円となりました。

また、実質業務純益は、債券関係損益の減少などにより、前第1四半期累計期間比14億68百万円減少して、67億90百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益及び株式等関係損益の減少などにより、前第1四半期累計期間比21億10百万円減少して、69億41百万円となり、四半期純利益は、12億56百万円減少して、48億46百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間 (A) (平成27年4月1日～ 平成27年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (B) (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	前第1四半期 累計期間比 増減額 (B) - (A)	前第1四半期 累計期間比 増減率 (%)	平成29年3月期 中間期予想
経常収益	20,908	22,193	1,285	6.1	38,200
コア業務粗利益 ①	15,628	16,307	679	4.3	
資金利益	13,661	12,512	△1,149	△ 8.4	
役務取引等利益	1,485	1,388	△ 97	△ 6.5	
その他業務利益(除く債券関係損益)	481	2,406	1,925	400.2	
経費 ②	9,297	9,318	21	0.2	
コア業務純益 ①-②	6,331	6,988	657	10.4	
債券関係損益 ③	1,927	△ 198	△2,125	—	
実質業務純益 ①-②+③	8,258	6,790	△1,468	△ 17.8	7,900
一般貸倒引当金繰入額 ④	54	△ 122	△ 176	—	
業務純益 ①-②+③-④	8,204	6,913	△1,291	△ 15.7	
臨時損益	848	29	△ 819	△ 96.6	
うち不良債権処理費用 ⑤	376	250	△ 126	△ 33.5	
うち償却債権取立益 ⑥	166	336	170	102.4	
うち株式等関係損益 ⑦	1,005	△ 78	△1,083	—	
経常利益	9,051	6,941	△2,110	△ 23.3	6,900
特別損益	△ 1	△ 24	△ 23	—	
法人税等合計	2,947	2,071	△ 876	△ 29.7	
四半期純利益	6,102	4,846	△1,256	△ 20.6	4,600
有価証券関係損益 ③+⑦	2,933	△ 277	△3,210	—	
与信関係費用 ④+⑤-⑥	264	△ 208	△ 472	—	

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、平成27年6月末比で、個人、法人、公共預金の全てが増加したことにより、325億円増加して、4兆982億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、平成27年6月末比で、個人年金保険及び金融商品仲介が増加しましたが、公共債及び投資信託の減少により、125億円減少して、3,498億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 6月末	平成27年 6月末比	平成28年 3月末比	平成27年 6月末	平成28年 3月末
預金等(注)	40,982	325	△ 273	40,657	41,255
個人	23,445	26	213	23,419	23,232
法人	15,484	238	△ 869	15,245	16,353
公共	2,052	60	382	1,992	1,669

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 6月末	平成27年 6月末比	平成28年 3月末比	平成27年 6月末	平成28年 3月末
預り資産	3,498	△ 125	△ 7	3,624	3,506
公共債	473	△ 168	△ 32	642	506
投資信託	1,145	△ 52	△ 19	1,198	1,164
個人年金保険(注)	1,443	58	9	1,385	1,434
金融商品仲介	435	37	34	398	401

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、平成27年6月末比で、公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金の増加により、392億円増加して、2兆7,228億円となりました。

また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成27年6月末比414億円増加して、1兆8,125億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 6月末	平成27年 6月末比	平成28年 3月末比	平成27年 6月末	平成28年 3月末
貸出金	27,228	392	△ 297	26,836	27,525
個人向け貸出金	5,191	236	35	4,954	5,156
うち住宅ローン	4,863	222	34	4,640	4,829
法人向け貸出金(注1)	19,084	223	△ 311	18,860	19,395
公共向け貸出金	2,952	△ 67	△ 21	3,020	2,973
中小企業等貸出金(注2)	18,125	414	△ 352	17,711	18,477
中小企業等貸出金比率	66.57%	0.58%	△ 0.55%	65.99%	67.12%
信用保証協会保証付貸出金	621	△ 85	△ 30	706	652

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

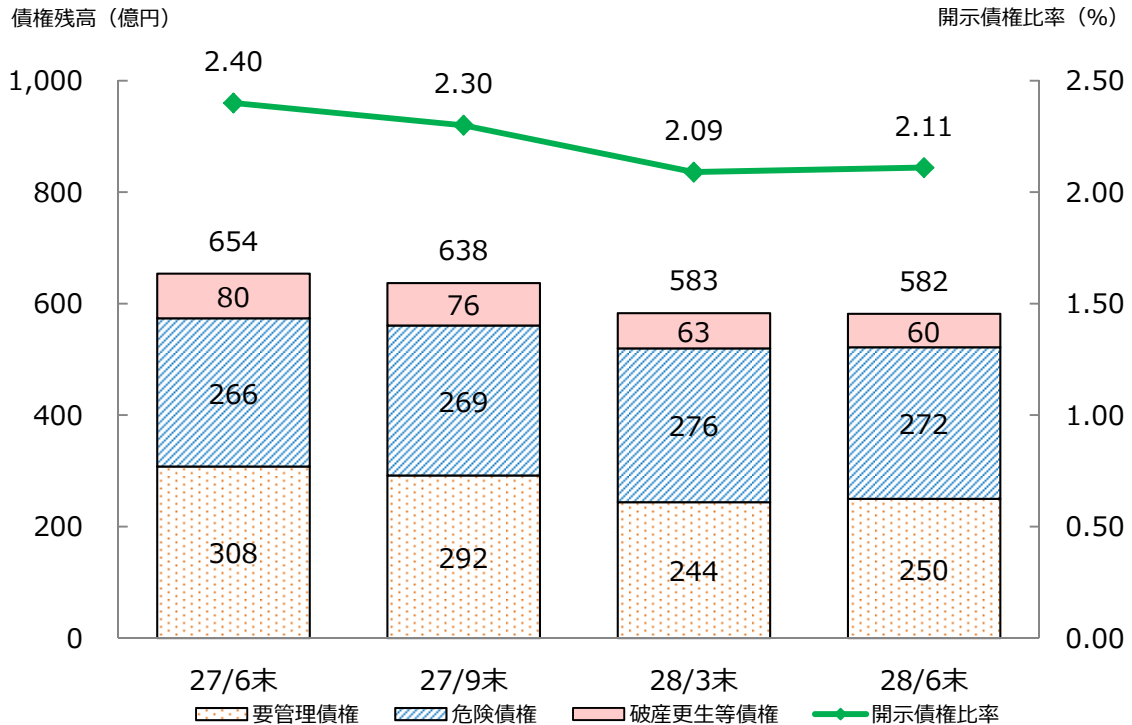
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、平成28年3月末比1億円減少して582億円となりましたが、総与信残高が平成28年3月末比301億円減少したことにより、総与信残高に占める開示債権比率は、平成28年3月末比0.02ポイント上昇して、2.11%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円) 【参考】			(単位：億円)	
	平成28年 6月末	平成27年 6月末比	平成28年 3月末比	平成27年 6月末	平成28年 3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	60	△ 20	△ 3	80	63
危険債権	272	6	△ 4	266	276
要管理債権	250	△ 58	6	308	244
開示債権合計	582	△ 72	△ 1	654	583
総与信残高	27,594	392	△ 301	27,202	27,895
開示債権比率	2.11%	△ 0.29%	0.02%	2.40%	2.09%

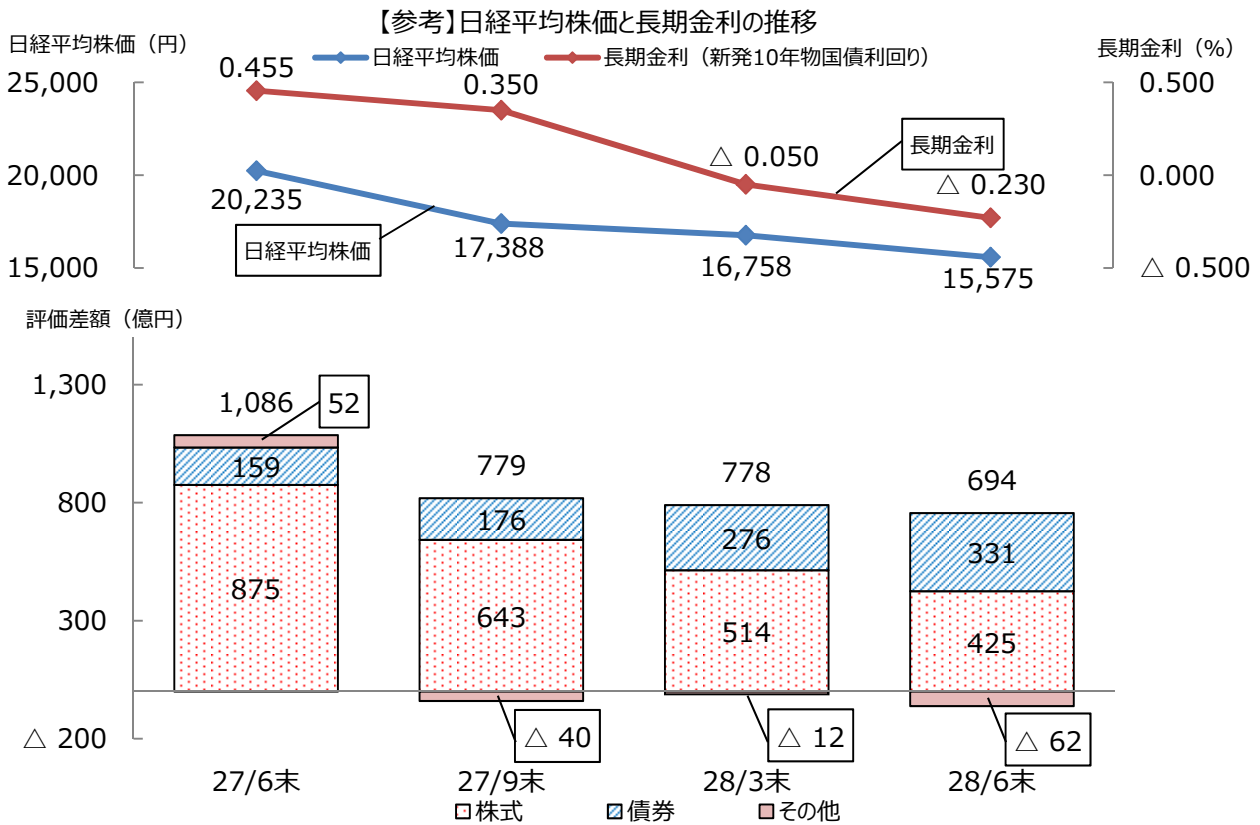


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成28年3月末比83億円減少して、694億円となりました。

	(単位：億円)				【参考】				(単位：億円)			
	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額 ()内は平成28年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,365	694 (△83)	895	200	14,405	1,086	1,139	52	14,116	778	904	126
株式	1,239	425 (△88)	478	52	1,697	875	878	2	1,329	514	535	21
債券	8,621	331 (54)	331	0	9,438	159	160	1	9,219	276	277	0
その他	3,503	△62 (△50)	85	147	3,269	52	100	48	3,567	△12	91	104

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

平成28年6月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、平成28年3月末比0.13%低下して、9.59%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 6月末	平成27年 6月末比	平成28年 3月末比	平成27年 6月末	平成28年 3月末
①連結自己資本比率（②／③）（注1）	9.59%	△ 0.72%	△ 0.13%	10.31%	9.72%
②連結における自己資本の額	2,410	△ 86	△ 55	2,497	2,466
③リスク・アセットの額（注2）	25,122	919	△ 228	24,202	25,351
④連結総所要自己資本額	1,004	36	△ 9	968	1,014

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成28年 6月末	平成27年 6月末比	平成28年 3月末比	平成27年 6月末	平成28年 3月末
①自己資本比率（②／③）（注1）	9.25%	△ 0.70%	△ 0.13%	9.95%	9.38%
②単体における自己資本の額	2,302	△ 79	△ 52	2,382	2,355
③リスク・アセットの額（注2）	24,882	938	△ 218	23,943	25,100
④単体総所要自己資本額	995	37	△ 8	957	1,004

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。